

- 要保護児童対策地域協議会の活用度は、「よく活用している」が4例(17.4%)、「ある程度活用している」が9例(39.1%)、「あまり活用していない」が3例(13.0%)、「ほとんど活用していない」が7例(30.4%)であった。

表6-3 要保護児童対策地域協議会の活用度

区分	例数	構成割合(%)
よく活用している	4	17.4%
ある程度活用している	9	39.1%
あまり活用していない	3	13.0%
ほとんど活用していない	7	30.4%
計	23	100%

- 要保護児童対策地域協議会において当該地域で発生した死亡事例について、対象ケースとして把握し死亡前に検討を行っていた事例は4例(17.4%)であった。

表6-4 本事例についての検討の有無

区分	例数	構成割合(%)
あり	4	17.4%
なし	19	82.6%
計	23	100%

## 7) 死亡後の対応

- 死亡情報の入手先については、有効割合で見ると、報道が18例(39.1%)と最も多く、病院及び警察がそれぞれ11例(23.9%)であった。

表7-1 死亡情報の入手先

区分	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
病院	11	21.6%	23.9%
警察	11	21.6%	23.9%
報道	18	35.3%	39.1%
家族	1	2.0%	2.2%
その他	5	9.8%	10.9%
小計	46	90.2%	100%
未記入・不明	5	9.8%	
計	51	100%	

- 死亡事例の検証が行われた事例は、有効割合で見ると、22例(47.8%)、行われなかった事例が24例(52.2%)であった。

表7-2 検証の実施

区分	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
あり	22	43.1%	47.8%
なし	24	47.1%	52.2%
小計	46	90.2%	100%
未記入・不明	5	9.8%	
計	51	100%	

- 検証が行われた事例について検証チームの構成をみると、「児童相談所と都道府県・指定都市」が7例(31.8%)、「児童相談所のみ」と「関係した機関全て」がそれぞれ6例(27.3%)、「児童相談所と市町村・都道府県」が2例(9.1%)、市町村のみが1例(4.5%)であり、検証を行った事例の半数において第三者の参加があった。

表7-3 検証チームの構成

区分	例数	構成割合(%)
児童相談所のみ	6	27.3%
市町村のみ	1	4.5%
児童相談所と都道府県・指定都市	7	31.8%
児童相談所と市町村・都道府県	2	9.1%
関係した機関全て	6	27.3%
計	22	100%

表7-4 検証チームへの第三者の参加

区分	例数	構成割合(%)
あり	11	50.0%
なし	10	45.5%
不明	1	4.5%
計	22	100%

- 検証が行われた事例に関し、危機感を持つべきだったと思われる時期は、有効割合で見ると、死亡前1週間未満が1例（5.0%）、1週間～1ヶ月未満が3例（15.0%）、1ヶ月～3ヶ月未満が8例（40.0%）、3ヶ月～半年未満が5例（25.0%）、死亡前半年以上が3例（15.0%）であった。

表7-5 検証事例に関し、危機感を持つべきだったと思われる時期

区分	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
死亡前1週間未満	1	4.5%	5.0%
死亡前1週間～1ヶ月未満	3	13.6%	15.0%
死亡前1ヶ月～3ヶ月未満	8	36.4%	40.0%
死亡前3ヶ月～半年未満	5	22.7%	25.0%
死亡前半年以上	3	13.6%	15.0%
小計	20	90.9%	100%
未記入・不明	2	9.1%	
計	22	100%	

## 8) 残されたきょうだいについて

- 死亡事例全体 (51 例) のうち、きょうだいがいない事例 (ひとりっ子) は 22 例 (43.1%)、同居しているか否かにかかわらず、きょうだいが「1 人 (2 人きょうだい)」の事例は 19 例 (37.3%)、「2 人 (3 人きょうだい)」は 7 例 (13.7%)、「3 人 (4 人きょうだい) 以上」は 3 例 (5.9%) であった。

表8-1 きょうだいについて

区分	例数	構成割合 (%)
なし(ひとりっ子)	22	43.1%
1人(2人きょうだい)	19	37.3%
2人(3人きょうだい)	7	13.7%
3人(4人きょうだい)以上	3	5.9%
計	51	100%

- 残されたきょうだいの性別は、男が 14 人 (38.9%)、女が 22 人 (61.1%) であった。

表8-2 残されたきょうだいの性別

区分	人数(人)	構成割合 (%)
男	14	38.9%
女	22	61.1%
計	36	100%

- 残されたきょうだいの年齢は、0~3 歳までで 20 人 (55.6%) を占めており、4 歳以降も各年齢 1~2 人ずついた。

表8-3 残されたきょうだいの年齢

年齢(歳)	0	1	2	3	4	5	7	8	9	10	11	13	17	20	合計
人数	5	5	6	4	2	2	2	2	2	1	1	1	1	2	36
構成割合 (%)	13.9%	13.9%	16.7%	11.1%	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	5.6%	
累計構成割合 (%)	13.9%	27.8%	44.4%	55.6%	61.1%	66.7%	72.2%	77.8%	83.3%	86.1%	88.9%	91.7%	94.4%	100%	

- 残されたきょうだいのうち、本児死亡の際に同居していたのは 21 人 (58.3%) であった。

表8-4 本児死亡時の残されたきょうだいの同居

区分	人数(人)	構成割合(%)
あり	21	58.3%
なし	5	13.9%
不明	10	27.8%
計	36	100%

- 残されたきょうだいが所属していた教育機関等は、有効割合で見ると、小学校 6 人 (17.6%)、保育所 5 人 (14.7%) などであった。

表8-5 残されたきょうだいの教育機関等への所属

区分	人数(人)	構成割合(%)	有効割合(%)
保育所	5	13.9%	14.7%
幼稚園	2	5.6%	5.9%
小学校	6	16.7%	17.6%
中学校	1	2.8%	2.9%
その他	2	5.6%	5.9%
なし	18	50.0%	52.9%
小計	34	94.4%	100%
不明	2	5.6%	
計	36	100%	

- 残されたきょうだいのうち虐待を受けた体験がある者は、有効割合で見ると、10 人 (45.5%)、なしが 12 人 (54.5%) であった。

表8-6 残されたきょうだいの虐待を受けた体験

区分	人数(人)	構成割合(%)	有効割合(%)
あり	10	27.8%	45.5%
なし	12	33.3%	54.5%
小計	22	61.1%	100%
不明	14	38.9%	
計	36	100%	

- 残されたきょうだいに対して過去に児童相談所・市町村の双方で関与した事例が 10 人 (27.8%)、児童相談所のみで関与した事例が 2 人 (5.6%)、市町村のみで関与した事例が 2 人 (5.6%) であった。

表8-7 残されたきょうだいへの過去の相談機関の関与

区分	人数(人)	構成割合(%)
児童相談所・市町村の双方で関与	10	27.8%
児童相談所のみで関与	2	5.6%
市町村のみで関与	2	5.6%
児童相談所・市町村のいずれでも関与なし	22	61.1%

- 死亡事例が発生した際の残されたきょうだいに対する対応(複数回答)としては、「安全確認」が19例(70.4%)、「面接」が17例(63.0%)、「親からの分離」が12例(44.4%)、「心理的ケア」が14例(51.9%)であった。

表8-8 残されたきょうだいに対する本児死亡時の対応(複数回答)

区分	例数	構成割合(%)
安全確認	19	70.4%
面接	17	63.0%
親からの分離	12	44.4%
心理的ケア	14	51.9%

※構成割合は残されたきょうだいのいる27事例に対する割合

- 調査時点における残されたきょうだいの居所は、有効割合で見ると、自宅が14人(43.8%)、祖父母宅が5人(15.6%)、児童養護施設等入所施設が5人(15.6%)、母子生活支援施設及び乳児院がそれぞれ2人(6.3%)、里親委託が1人(3.1%)であった。

表8-9 調査時点における居所

区分	人数(人)	構成割合(%)	有効割合(%)
自宅	14	38.9%	43.8%
祖父母宅	5	13.9%	15.6%
児童養護施設	5	13.9%	15.6%
母子支援生活施設	2	5.6%	6.3%
乳児院	2	5.6%	6.3%
里親	1	2.8%	3.1%
その他	3	8.3%	9.4%
小計	32	88.9%	100%
不明	4	11.1%	
計	36	100%	

9) 3歳未満と3歳以上の比較

- これまでの検証でも今回の検証でも、ともに3歳未満の死亡が半数以上を占めているが、その死亡事例の実態は明らかとなっていなかったことから、心中事例と年齢が不明の事例を除く50例52人について、3歳未満と3歳以上で比較分析を行った。
- 性別は、有効割合で見ると、女兒が3歳未満では17人(65.4%)、3歳以上では13人(54.2%)で、ともに男児よりも多かった。

表9-1 性別

区分	3歳未満			3歳以上		
	人数(人)	構成割合(%)	有効割合(%)	人数(人)	構成割合(%)	有効割合(%)
男	9	33.3%	34.6%	11	44.0%	45.8%
女	17	63.0%	65.4%	13	52.0%	54.2%
小計	26	96.3%	100.0%	24	96.0%	100.0%
未記入・不明	1	3.7%		1	4.0%	
計	27	100.0%		25	100.0%	

- 主たる虐待の種類は、3歳未満では身体的虐待が21人(77.8%)、ネグレクトが6人(22.2%)であるのに対し、3歳以上では身体的虐待が23人(92.0%)で、ネグレクトは1人(4.0%)であった。

表9-2-1 主たる虐待の種類

区分	3歳未満		3歳以上	
	人数(人)	構成割合(%)	人数(人)	構成割合(%)
身体的虐待	21	77.8%	23	92.0%
ネグレクト	6	22.2%	1	4.0%
不明	0	0.0%	1	4.0%
計	27	100.0%	25	100.0%

- 確認された虐待の種類(重複あり)は、身体的虐待が3歳未満では21人(77.8%)に対して、3歳以上では24人(96.0%)あった。ネグレクトは、3歳未満では7人(25.9%)あったが、3歳以上では2人(8.0%)と少なかった。心理的虐待は、3歳未満では1人(3.7%)あったが、3歳以上では7人(28.0%)であった。また、医療ネグレクトは、3歳未満で1人(3.7%)、3歳以上で2人(8.0%)にあった。

表9-2-2 確認された虐待の種類(重複あり)

区分	3歳未満(27人)		3歳以上(25人)	
	人数(人)	構成割合(%)	人数(人)	構成割合(%)
身体的虐待	21	77.8%	24	96.0%
ネグレクト	7	25.9%	2	8.0%
心理的虐待	1	3.7%	7	28.0%
医療ネグレクト	1	3.7%	2	8.0%

- 直接死因は、3歳未満、3歳以上ともに頭部外傷と頸部絞扼による窒息が6～7人とそれぞれ4分の1程度となっていた。また、3歳未満では、頸部絞扼以外による窒息が4人(14.8%)あり、3歳以上(1人(4.0%))と異なっていた。車中放置による熱中症・脱水は2人とも3歳未満であった。

区分	3歳未満		3歳以上	
	人数(人)	構成割合(%)	人数(人)	構成割合(%)
頭部外傷	7	25.9%	7	28.0%
腹部外傷	-	-	2	8.0%
外傷性ショック	1	3.7%	1	4.0%
頸部絞扼による窒息	6	22.2%	7	28.0%
頸部絞扼以外による窒息	4	14.8%	1	4.0%
溺水	2	7.4%	3	12.0%
出血性ショック	1	3.7%	-	-
車中放置による熱中症・脱水	2	7.4%	-	-
低栄養による衰弱	3	11.1%	1	4.0%
その他	-	-	3	12.0%
(内訳 焼死)	-	-	(2)	8.0%
(内訳 肺炎)	-	-	(1)	4.0%
不明	1	3.7%	-	-
計	27	100.0%	25	100.0%

- 主たる加害者は、有効割合で見ると、実母が3歳未満で18人(69.2%)、3歳以上で17人(68.0%)と最も多かった。実父は、3歳以上では3人(12.0%)であったが、3歳未満では8人(30.8%)であり、3歳以上よりも多い傾向にあった。また、3歳以上では、継父母や母の交際相手等が合わせて5人(20.0%)であったが、3歳未満では全て実母か実父であった。

区分	3歳未満		3歳以上	
	人数(人)	有効割合(%)	人数(人)	有効割合(%)
実母	18	69.2%	17	68.0%
実父	8	30.8%	3	12.0%
継母	-	-	1	4.0%
継父	-	-	1	4.0%
養父	-	-	1	4.0%
母の交際相手	-	-	2	8.0%
小計	26	100.0%	25	100.0%
未記入・不明	1	-	-	-
計	27	-	25	-



- 加害の動機は、有効割合で見ると、3歳未満では望まない妊娠出産が5人(25.0%)と最も多く、次いで拒否への反応(子どもがなつかないなど)と殺意、害意のないもの(保護を怠ったことによる死亡)がともに4人(20.0%)であったのに対し、3歳以上ではしつけのつもりが7人(41.2%)と最も多く、次いで精神症状による行為(妄想などによる)が4人(23.5%)であった。

表9-5 加害の動機

区分	3歳未満			3歳以上		
	人数(人)	構成割合(%)	有効割合(%)	人数(人)	構成割合(%)	有効割合(%)
しつけのつもり	2	7.4%	10.0%	7	28.0%	41.2%
拒否への反応(子どもがなつかないなど)	4	14.8%	20.0%	1	4.0%	5.9%
報復(パートナーへの怒りを子どもに向ける)	1	3.7%	5.0%	1	4.0%	5.9%
精神症状による行為(妄想などによる)	1	3.7%	5.0%	4	16.0%	23.5%
殺意、害意のないもの (保護を怠ったことによる死亡)	4	14.8%	20.0%	1	4.0%	5.9%
望まない妊娠出産 (子どもの存在の拒否・否定)	5	18.5%	25.0%	-	-	#VALUE!
その他	3	11.1%	15.0%	3	12.0%	17.6%
小計	20	74.1%	100.0%	17	68.0%	100.0%
未記入・不明	7	25.9%		8	32.0%	
計	27	100.0%		25	100.0%	

- 虐待通告は、有効割合で見ると、3歳以上が7人(35.0%)あり、うち5人(25.0%)が児童相談所、2人(10.0%)が市町村への通告であったが、3歳未満では、児童相談所への通告が1人(4.2%)のみであった。

表9-6 虐待通告の有無

区分	3歳未満		3歳以上	
	人数(人)	有効割合(%)	人数(人)	有効割合(%)
あり	1	4.2%	7	35.0%
(内訳 児童相談所)	(1)	4.2%	(5)	25.0%
(内訳 市町村)	-	-	(2)	10.0%
なし	23	95.8%	13	65.0%
小計	24	100.0%	20	100.0%
未記入・不明	3		5	
計	27		25	

- 児童相談所の関与は、有効割合で見ると、3歳以上が10人（45.5%）あったのに対し、3歳未満では1人（4.0%）であった。一方、市町村の関与は、3歳未満が6人（24.0%）、3歳以上が6人（27.3%）と差は認められなかった。

区分	3歳未満		3歳以上	
	人数(人)	有効割合(%)	人数(人)	有効割合(%)
あり	1	4.0%	10	45.5%
なし	24	96.0%	12	54.5%
小計	25	100.0%	22	100.0%
不明	2		3	
計	27		25	

区分	3歳未満		3歳以上	
	人数(人)	有効割合(%)	人数(人)	有効割合(%)
あり	6	24.0%	6	27.3%
なし	19	76.0%	16	72.7%
小計	25	100.0%	22	100.0%
不明	2		3	
計	27		25	

- 虐待の認識の有無にかかわらず、児童相談所を含む関係機関の関与があったか否かを有効割合で見ると、3歳未満で17人（68.0%）、3歳以上で18人（81.8%）と、多くのケースでいずれかの関係機関が関与していた。一方で、3歳未満では8人（32.0%）が全く関与しておらず、3歳以上の4人（18.2%）に比べて多かった。

区分	3歳未満		3歳以上	
	人数(人)	有効割合(%)	人数(人)	有効割合(%)
いずれかの関与あり	17	68.0%	18	81.8%
全く関与なし	8	32.0%	4	18.2%
小計	25	100.0%	22	100.0%
不明	2		3	
計	27		25	

- 死亡後に残されたきょうだいへの対応があったのは、有効割合で見ると、3歳未満が9人（90.0%）、3歳以上が10人（76.9%）となっていた。

表9-10 死亡後に残されたきょうだいへの対応

区分	3歳未満		3歳以上	
	人数(人)	有効割合(%)	人数(人)	有効割合(%)
あり	9	90.0%	10	76.9%
なし	1	10.0%	3	23.1%
小計	10	100.0%	13	100.0%
不明	17		12	
計	27		25	

- 残されたきょうだいに対する対応の内容（重複あり）をみると、3歳以上では安全確認、面接、心理的ケアがともに9人（90.0%）で、親からの分離が8人（80.0%）であった。一方、3歳未満では、安全確認は9人（100.0%）と全てに実施されており、面接が7人（77.8%）に行われていたが、親からの分離が3人（33.3%）、心理的ケアが4人（44.4%）となっていた。

表9-11 残されたきょうだいに対する対応の内容(重複あり)

区分	3歳未満(9人)		3歳以上(10人)	
	人数(人)	構成割合(%)	人数(人)	構成割合(%)
安全確認	9	100.0%	9	90.0%
面接	7	77.8%	9	90.0%
親からの分離	3	33.3%	8	80.0%
心理的ケア	4	44.4%	9	90.0%
* 3歳未満の構成割合は残されたきょうだいのいる9人に対する割合				
* 3歳以上の構成割合は残されたきょうだいのいる10人に対する割合				

## 10) 0歳児の死亡について

- 0歳児20人を月齢別にみると、0ヶ月が8人(40.0%)で約半数を占めており、1ヶ月が1人(5.0%)、2ヶ月が6人(30.0%)で、3ヶ月未満が75.0%を占めていた。

表10-1 0歳児月齢別(再10掲)

		0	1	2	3	4	5	6	7	8	10	合計
平成16年	人数	8	3	1	3	1	0	2	0	1	4	23
	構成割合(%)	34.8%	13.0%	4.3%	13.0%	4.3%	0.0%	8.7%	0.0%	4.3%	17.4%	
	累計構成割合(%)	34.8%	47.8%	52.2%	65.2%	69.6%	69.6%	78.3%	78.3%	82.6%	100.0%	
平成17年	人数	8	1	6	0	0	1	2	2	0	0	20
	構成割合(%)	40.0%	5.0%	30.0%	0.0%	0.0%	5.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	
	累計構成割合(%)	40.0%	45.0%	75.0%	75.0%	75.0%	80.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

- 0歳児の死亡20例のうち、加害者は14例(66.7%)が実母、5例(23.8%)が父親であった。

表10-2 加害者

区分	人数(構成割合(%) / 21人)	
	人数(人)	構成割合(%)
実母	14	66.7%
実父	5	23.8%
不明	1	4.8%

- 0歳児の死亡20例のうち、未婚あるいは離婚による母子世帯が4例(19.1%)、内縁関係が3例(14.3%)であった。

表10-3 養育者の状況

区分	人数(構成割合(%) / 21人)	
	人数(人)	構成割合(%)
実の両親がそろっている	8	38.1%
一人親(離婚)	1	4.8%
一人親(未婚)	3	14.3%
連れ子の再婚	0	0.0%
内縁関係	3	14.3%
養父母	0	0.0%
不明・未記入	5	23.8%

- 0歳児の死亡20例のうち、加害者の母親の年齢層を有効割合で見ると、24歳以下が10人（55.5%）で、25歳～29歳が8人（44.4%）であった。

区分	実母(18例)			実父(9例)		
	例数	構成割合(%)	有効割合(%)	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
19歳以下	2	11.1%	11.1%	0	0.0%	0.0%
20～24歳	8	44.4%	44.4%	2	22.2%	25.0%
25～29歳	8	44.4%	44.4%	3	33.3%	37.5%
30～34歳	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
35～39歳	0	0.0%	0.0%	3	33.3%	37.5%
40歳以上	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
小計	18	100.0%	100%	8	88.9%	100%
未記入・不明	0	0.0%		1	11.1%	
計	18	100%		9	100%	

## ii 心中（未遂を含む）事例

- 心中による事例は19例（30人）で第二次報告（平成16年1月～12月）よりも22人多かった。

	平成16年	平成17年
例数	5	19
人数	8	30

- 死亡した子どもの性別は、男が21人（70.0%）、女が9人（30.0%）と、男が7割を占めていた。

区分	平成16年		平成17年	
	人数(人)	構成割合(%)	人数(人)	構成割合(%)
男	3	37.5%	21	70.0%
女	5	62.5%	9	30.0%
計	8	100%	30	100%

- 死亡した子どもの年齢は、0歳が6人（20.0%）、1歳が3人（10.0%）、2歳が2人（6.7%）、3歳が1人（3.3%）であり、0歳から3歳までを合わせると12人（40.0%）であった。

	年齢(歳)	人数														合計	
		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		14
平成16年	人数	1	1	1	1	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	8
	構成割合(%)	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	累計構成割合(%)	12.5%	25.0%	37.5%	50.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	87.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
平成17年	人数	6	3	2	1	2	1	2	1	2	2	1	3	1	1	2	30
	構成割合(%)	20.0%	10.0%	6.7%	3.3%	6.7%	3.3%	6.7%	3.3%	6.7%	6.7%	3.3%	10.0%	3.3%	3.3%	6.7%	
	累計構成割合(%)	20.0%	30.0%	36.7%	40.0%	46.7%	50.0%	56.7%	60.0%	66.7%	73.3%	76.7%	86.7%	90.0%	93.3%	100.0%	

- 直接死因は、「頸部絞扼による窒息」が10人（33.3%）と最も多く、次いで「中毒」が8人（26.7%）、「胸部外傷」が6人（20.0%）、「溺水」が3人（10.0%）であった。なお、「中毒」については、8人（6例）中6人（4例;21.1%）が練炭による一酸化炭素中毒死であった。

区分	平成16年		平成17年	
	人数(人)	構成割合(%)	人数(人)	構成割合(%)
頭部外傷	2	25.0%	—	—
腹部外傷	1	12.5%	—	—
胸部外傷	—	—	6	20.0%
頸部絞扼による窒息	4	50.0%	10	33.3%
頸部絞扼以外による窒息	1	12.5%	1	3.3%
溺水	—	—	3	10.0%
中毒	—	—	8	26.7%
焼死	—	—	2	6.7%
計	8	100.0%	30	100%

- 主たる加害者は、「実母」が 24 人 (80.0%)、「実父」が 5 人 (16.7%)、「両親」が 1 人 (3.3%) と、実母が 8 割を占めていた。

表11-5 主たる加害者(一人のみ)

区分	平成16年		平成17年	
	人数(人)	構成割合(%)	人数(人)	構成割合(%)
実母	5	62.5%	24	80.0%
実父	2	25.0%	5	16.7%
継父	1	12.5%	—	—
両親	—	—	1	3.3%
計	8	100.0%	30	100.0%

- 胎児期及び出生時の問題では、「望まない/計画していない妊娠」が 1 人 (3.3%)、「身体疾患・障害」が 5 人 (16.7%) であった。

表11-6 胎児期・出生時の問題

区分	人数(構成割合(%) / 30人)					
	あり		なし		未記入・不明	
胎児期 の問題	切迫流産	0 (0.0%)	8 (26.7%)	22 (73.3%)		
	妊娠中毒症	0 (0.0%)	8 (26.7%)	22 (73.3%)		
	喫煙の常習	0 (0.0%)	7 (23.3%)	23 (76.7%)		
	アルコールの常習	0 (0.0%)	7 (23.3%)	23 (76.7%)		
	マタニティブルー	0 (0.0%)	8 (26.7%)	22 (73.3%)		
	望まない妊娠/計画していない妊娠	1 (3.3%)	11 (36.7%)	18 (60.0%)		
	若年(10代)妊娠	0 (0.0%)	17 (56.7%)	13 (43.3%)		
	母子健康手帳の未発行	0 (0.0%)	12 (40.0%)	18 (60.0%)		
	妊婦健診未受診	0 (0.0%)	12 (40.0%)	18 (60.0%)		
胎児虐待(故意の飲酒・喫煙)	0 (0.0%)	10 (33.3%)	20 (66.7%)			
出生時 の問題	墜落分娩	0 (0.0%)	12 (40.0%)	18 (60.0%)		
	遷延性陣痛	0 (0.0%)	12 (40.0%)	18 (60.0%)		
	帝王切開	0 (0.0%)	11 (36.7%)	19 (63.3%)		
	低体重	0 (0.0%)	15 (50.0%)	15 (50.0%)		
	多胎	0 (0.0%)	15 (50.0%)	15 (50.0%)		
	新生児仮死	0 (0.0%)	15 (50.0%)	15 (50.0%)		
	出生時の退院の遅れによる母子分離	0 (0.0%)	15 (50.0%)	15 (50.0%)		
	NICU入院	0 (0.0%)	15 (50.0%)	15 (50.0%)		
	先天性疾患	0 (0.0%)	10 (33.3%)	20 (66.7%)		
疾患・ 障害等	身体疾患・障害	5 (16.7%)	10 (33.3%)	15 (50.0%)		
	精神障害	0 (0.0%)	17 (56.7%)	13 (43.3%)		
	知的発達の遅れ	0 (0.0%)	17 (56.7%)	13 (43.3%)		
	成長障害(低身長)	0 (0.0%)	17 (56.7%)	13 (43.3%)		
	成長障害(低体重)	0 (0.0%)	17 (56.7%)	13 (43.3%)		
	運動発達の遅れ	0 (0.0%)	17 (56.7%)	13 (43.3%)		
	社会性の発達の遅れ	0 (0.0%)	17 (56.7%)	13 (43.3%)		

- 養育機関等の所属は、保育所が7人(23.3%)、幼稚園が5人(16.7%)、小学校が9人(30.0%)、高校が1人(3.3%)であった。

区分	人数(構成割合(%)/30人)			
	あり	なし	年齢的に 非該当	未記入・不明
保育所	7 (23.3%)	7 (23.3%)	7 (23.3%)	9 (30.0%)
幼稚園	5 (16.7%)	5 (16.7%)	12 (40.0%)	8 (26.7%)
小学校	9 (30.0%)	0 (0.0%)	18 (60.0%)	3 (10.0%)
中学校	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (86.7%)	4 (13.3%)
高校	1 (3.3%)	0 (0.0%)	26 (86.7%)	3 (10.0%)

- 養育者の状況(家族形態)は、有効割合で見ると、回答のあった15例全て「実の両親がそろっている」事例であった。

区分	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
実の両親がそろっている	15	78.9%	100.0%
小計	15	78.9%	100.0%
未記入・不明	4	21.1%	
計	19	100.0%	

- 家計を支えている主たる者は、有効割合で見ると、「実母」が2例(18.2%)、「実父」が7例(63.6%)であった。

区分	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
実母	2	10.5%	18.2%
実父	7	36.8%	63.6%
父方祖父	1	5.3%	9.1%
母方祖母	1	5.3%	9.1%
小計	11	57.9%	100.0%
未記入・不明	8	42.1%	
計	19	100.0%	



- 家族の経済状態は、有効割合で見ると、市町村民税非課税世帯が1例(12.5%)、市町村民税課税世帯(均等割)が2例(25.0%)、市町村民税課税世帯(所得割・年収500万円未満)が4例(50.0%)、年収500万円以上が1例(12.5%)であった。

区分	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
生活保護世帯	—	—	—
市町村民税非課税世帯	1	5.3%	12.5%
市町村民税課税世帯(均等割)	2	10.5%	25.0%
市町村民税課税世帯 (所得割・年収500万円未満)	4	21.1%	50.0%
年収500万円以上	1	5.3%	12.5%
小計	8	42.1%	100.0%
未記入・不明	11	57.9%	
計	19	100.0%	

- 実母の就業状況は、有効割合で見ると、「パート」が5例(38.5%)、「家業手伝い」が1例(7.7%)、「無職」が7例(53.8%)であった。実父の就業状況は、「フルタイム」が9例(64.3%)であった。

区分	実母(18例)			実父(14例)		
	例数	構成割合(%)	有効割合(%)	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
フルタイム	—	—	—	9	64.3%	100.0%
パート	5	27.8%	38.5%	—	—	—
家業手伝い	1	5.6%	7.7%	—	—	—
無職	7	38.9%	53.8%	—	—	—
小計	13	72.2%	100.0%	9	64.3%	100%
未記入・不明	5	27.8%		5	35.7%	
計	18	100.0%		14	100%	

- 地域社会との接触は、有効割合で見ると、「ほとんどない」と「乏しい」とを合わせると3例(37.5%)であった。

区分	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
ほとんどない	1	5.3%	12.5%
乏しい	2	10.5%	25.0%
ふつう	3	15.8%	37.5%
活発	2	10.5%	25.0%
小計	8	42.1%	100.0%
不明	8	42.1%	
未記入	3	15.8%	
計	19	100.0%	

- 養育を支援してくれた人（複数回答）は、実母では「配偶者（パートナー）の親」が4例（22.2%）、「親」が3例（16.7%）、「配偶者（パートナー）」「虐待者のきょうだい」及び「行政の相談担当課」がそれぞれ2例（11.1%）であった。

表11-13 養育を支援してくれた人(複数回答)

区分	実母(18例)		実父(14例)	
	例数	構成割合(%)	例数	構成割合(%)
配偶者(パートナー)	2	11.1%	2	14.3%
親	3	16.7%	3	21.4%
配偶者(パートナー)の親	4	22.2%	1	7.1%
虐待者のきょうだい	2	11.1%	—	—
行政の相談担当課	2	11.1%	—	—

- 子育て支援事業の利用（複数回答）は、「保育所」が7例（36.8%）、「つどいの広場事業」と「ショートステイ事業」が1例（5.3%）、「なし」が5例（26.3%）であった。

表11-14 子育て支援事業の利用(複数回答)

区分	例数	事例数19 に対する割合(%)
保育所	7	36.8%
つどいの広場事業	1	5.3%
ショートステイ事業	1	5.3%
なし	5	26.3%

- 実母の心理的・精神的問題等（複数回答）をみると、「育児不安」が4例（25.0%）、「うつ状態」3例（18.8%）、「自殺未遂の既往」が2例（12.5%）であった。

表11-15 養育者の心理的・精神的問題等（複数回答）

区分	例数(構成割合(%))					
	実母(18例)			実父(14例)		
	あり	なし	未記入・不明	あり	なし	未記入・不明
育児不安	4 (25.0%)	3 (18.8%)	9 (56.3%)	0 (0.0%)	4 (28.6%)	10 (71.4%)
マタニティーブルース、産後うつ	0 (0.0%)	5 (31.3%)	11 (68.8%)	—	—	—
知的障害	0 (0.0%)	7 (43.8%)	9 (56.3%)	0 (0.0%)	8 (57.1%)	6 (42.9%)
精神疾患(医師の診断によるもの)	1 (6.3%)	4 (25.0%)	11 (68.8%)	0 (0.0%)	7 (50.0%)	7 (50.0%)
身体障害	0 (0.0%)	8 (50.0%)	8 (50.0%)	0 (0.0%)	8 (57.1%)	6 (42.9%)
その他の障害	0 (0.0%)	5 (31.3%)	11 (68.8%)	0 (0.0%)	7 (50.0%)	7 (50.0%)
アルコール依存	0 (0.0%)	5 (31.3%)	11 (68.8%)	0 (0.0%)	4 (28.6%)	10 (71.4%)
薬物依存	0 (0.0%)	5 (31.3%)	11 (68.8%)	0 (0.0%)	4 (28.6%)	10 (71.4%)
衝動性	0 (0.0%)	4 (25.0%)	12 (75.0%)	0 (0.0%)	3 (21.4%)	11 (78.6%)
攻撃性	0 (0.0%)	4 (25.0%)	12 (75.0%)	0 (0.0%)	3 (21.4%)	11 (78.6%)
怒りのコントロール不全	0 (0.0%)	3 (18.8%)	13 (81.3%)	0 (0.0%)	3 (21.4%)	11 (78.6%)
うつ状態	3 (18.8%)	1 (6.3%)	12 (75.0%)	0 (0.0%)	3 (21.4%)	11 (78.6%)
躁状態	0 (0.0%)	4 (25.0%)	12 (75.0%)	0 (0.0%)	3 (21.4%)	11 (78.6%)
感情の起伏が激しい	0 (0.0%)	4 (25.0%)	12 (75.0%)	0 (0.0%)	2 (14.3%)	12 (85.7%)
強い依存性	1 (6.3%)	3 (18.8%)	12 (75.0%)	0 (0.0%)	3 (21.4%)	11 (78.6%)
幻覚	0 (0.0%)	4 (25.0%)	12 (75.0%)	0 (0.0%)	3 (21.4%)	11 (78.6%)
妄想	0 (0.0%)	4 (25.0%)	12 (75.0%)	0 (0.0%)	3 (21.4%)	11 (78.6%)
DVを受けている	0 (0.0%)	2 (12.5%)	14 (87.5%)	0 (0.0%)	4 (28.6%)	10 (71.4%)
DVを行っている	0 (0.0%)	4 (25.0%)	12 (75.0%)	0 (0.0%)	3 (21.4%)	11 (78.6%)
自殺未遂の既往	2 (12.5%)	1 (6.3%)	13 (81.3%)	0 (0.0%)	3 (21.4%)	11 (78.6%)
養育能力の低さ	0 (0.0%)	6 (37.5%)	10 (62.5%)	0 (0.0%)	4 (28.6%)	10 (71.4%)

- 関係機関の関与状況は、いずれの機関も「関与なし」の割合が最も高いが、「接点はあったが虐待についての関与なし」との回答をみると、市町村保健センターが5例(26.3%)、学校が4例(21.1%)、市町村と保育所がそれぞれ3例(15.8%)、児童相談所、保健所、幼稚園、児童委員それぞれ1例(5.3%)であった。

区分	例数(構成割合(%)/19例)								
	関与なし		接点はあったが虐待についての関与なし		関与あり		不明・未記入		計
児童相談所	14	(73.7%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	4	(21.1%)	19
市町村	11	(57.9%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)	5	(26.3%)	19
保健所	10	(52.6%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	8	(42.1%)	19
市町村保健センター	7	(36.8%)	5	(26.3%)	0	(0.0%)	7	(36.8%)	19
福祉事務所	10	(52.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	9	(47.4%)	19
家庭児童相談室	10	(52.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	9	(47.4%)	19
保育所	8	(42.1%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)	8	(42.1%)	19
幼稚園	8	(42.1%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	10	(52.6%)	19
学校	8	(42.1%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)	7	(36.8%)	19
学童クラブ	13	(68.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	6	(31.6%)	19
医療機関	8	(42.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	11	(57.9%)	19
児童委員	8	(42.1%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	10	(52.6%)	19
助産師	8	(42.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	11	(57.9%)	19

### iii 集計結果に関する考察

#### 1. 年齢

##### (1) 0歳児の死亡割合—約4割の水準—

心中以外事例では、0歳児の死亡が最も多く、0歳児の死亡人数に占める割合は平成16年46.0%（23人）、平成17年38.5%（20人）であった。一方、心中事例では、0歳児の死亡人数に占める割合は平成16年は12.5%（1人）、平成17年は20.0%（6人）であり、0歳児の割合は心中以外的事例に比べて少ない傾向が認められた。なお、心中以外的事例と心中事例を分けていなかった平成15年も0歳児の死亡人数に占める割合は44.0%（11人）であり、心中事例の0歳の割合が少ないことを考えると、心中以外の虐待死に関しては、0歳が最も多く、約4割であると結論付けることができると考えられる。

##### (2) 3歳未満・3歳以上の死亡割合—3歳以上の割合が増加傾向—

心中以外的事例の死亡数に占める3歳以上の割合は、平成17年で48.1%と、心中事例63.3%と比較すると低い水準にあるが、平成16年の数値（28.0%）や心中以外・心中を区分していない平成15年の数値（24.0%）と比べると大幅に増加している。また、3歳・4歳の割合をみると、平成16年が10.0%であるのに対し、平成17年においては28.8%に増えている。

3歳は、幼稚園への入園をはじめ、公園での遊びなど、外出頻度が増える年齢であり、こうした3歳以上の増加傾向が平成17年のみの傾向であるのかどうか、今後、その経過を見守る必要がある。

#### 2. 虐待の種類—3歳未満では約4分の1のケースでネグレクトが存在—

心中以外的事例についてみると、3歳以上では、96%の子どもに身体的虐待があり、心理的虐待も死亡数の28%に認められていた。ネグレクトは8%であった。一方、3歳未満では、身体的虐待が死亡数の78%に、ネグレクトが26%に確認されていた。つまり、3歳未満では虐待死の約4人に1人においてネグレクトが存在しており、低年齢のネグレクト事例に関しては死亡リスクがあるものとして、軽視しないことが重要と考えられる。

#### 3. 直接の死因—車中放置による熱中症・脱水は3歳未満にのみ存在—

心中以外的事例では、頭部外傷が14人（28.6%）と多く存在しており、頸部絞扼による窒息13人（26.5%）とほぼ同数で多かった。この傾向は3歳未満と3歳以上で異なることはなかったが、頸部絞扼以外による窒息、車中放置による熱中症・脱水は3歳未満にのみ存在する直接死因であった。乳幼児を車中に放置することの危険性を徹底する必要がある。一方、心中事例では平成16年・17年とも、頸部絞扼による窒息が最も多くなっており、一つの傾向として認めてよいと考えられる。しかし、その他は一定の傾向は認められず、平成17年は